



平成 28 年度（2016 年度）

# 海老名市決算の概要

前を見て進む 海老名  
～ まち・ひと・しごとの好循環の確立へ ～



平成 29 年 8 月  
海老名市

# 平成 28 年度海老名市一般会計決算の概要

前を見て進む 海老名 ～ まち・ひと・しごとの好循環の確立へ ～

## ○ 総括

平成 28 年度は、「まち・ひと・しごとの好循環」の確立に向けた「かがやき持続総合戦略元年」として、今の市民に愛され続けながら、将来の市民からも愛されるまち「えびな」を実現するため、10 年先を見据えながらも、着実に一步一步を刻む、「前を見て進む 海老名 ～健全財政の維持～」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。その後、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため、11 回にわたる補正予算を通じて「かがやき持続総合戦略事業」のほか、ハード・ソフト両面にわたる事業を力強く推進しました。

以下において、平成 28 年度一般会計決算の概要を公表します。

(端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります)

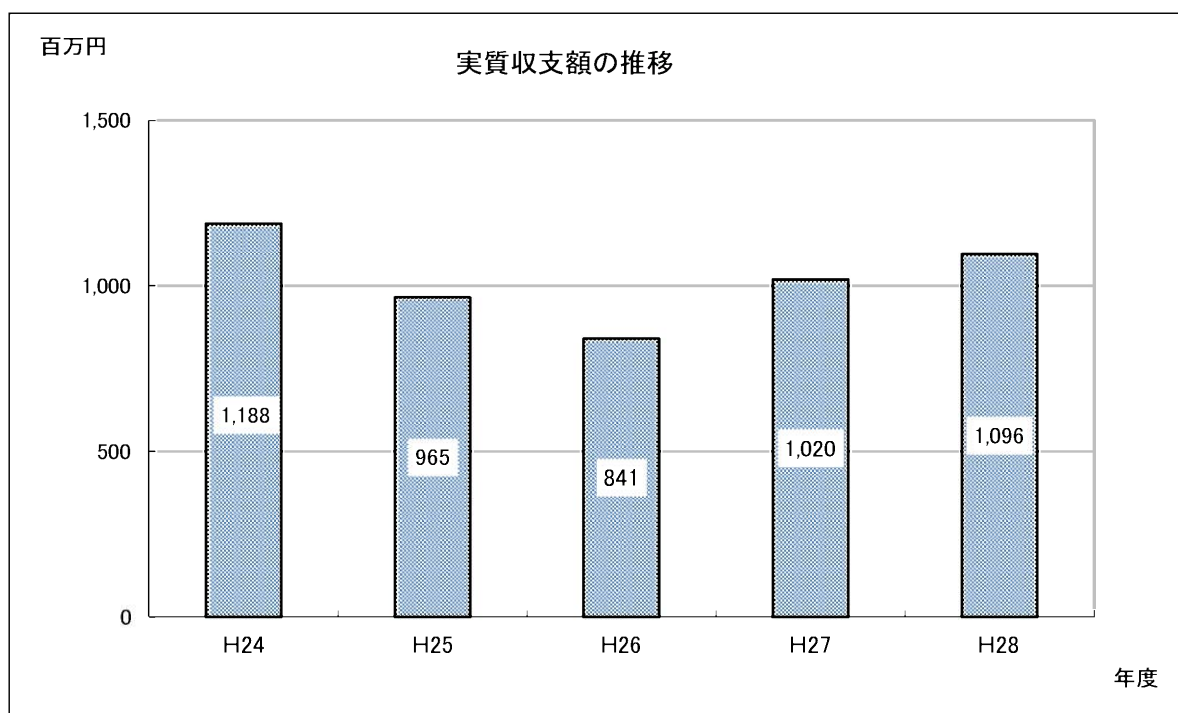
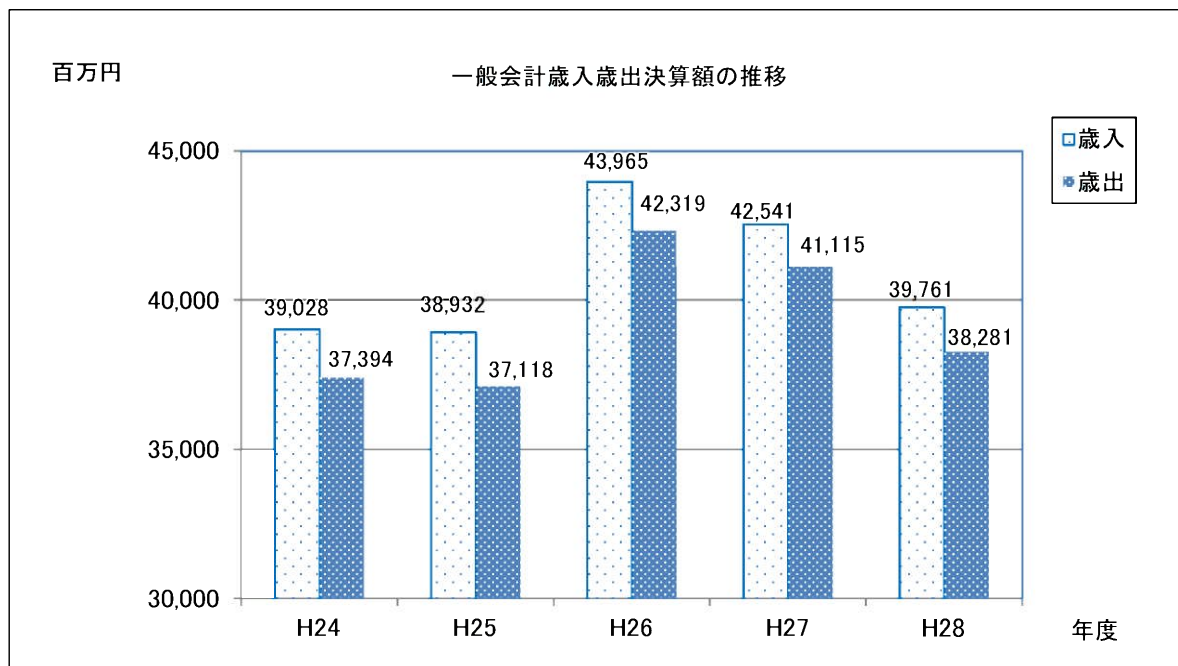
- 1 普通建設事業費の減少などにより、歳入、歳出ともに前年度を下回り、歳入は 397 億 61 百万円、歳出は 382 億 81 百万円となりました。
- 2 市税は、個人市民税、法人市民税及び固定資産税がいずれも増加したことにより、5 年連続の増加となるなど順調に推移しています。
- 3 義務的経費である人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加していますが、特に扶助費は大きく増加しました。義務的経費は、今後も増加が見込まれ、財政構造の弾力性確保の点から今後も注視が必要です。
- 4 新たなまちづくりを推進するため、基金（4 億 8 百万円）及び市債（19 億 20 百万円）のバランスに留意しながら活用しました。一般会計での市債残高は過去最高となった昨年度を下回り、市民一人当たりの基金・市債残高は、良好な状況を堅持しています。

## 1 決算収支の状況

平成 28 年度の決算規模は、歳入 397 億 61 百万円（前年度比 27 億 80 百万円、6.5%の減）、歳出 382 億 81 百万円（前年度比 28 億 34 百万円、6.9%の減）となりました。歳入歳出差引は 14 億 81 百万円（前年度比 55 百万円、3.8%の増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 10 億 96 百万円（前年度比 76 百万円、7.4%の増）となりました。

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	39,761,419	42,541,102	△ 2,779,683	△ 6.5
歳出決算額	38,280,634	41,115,058	△ 2,834,424	△ 6.9
歳入歳出差引額	1,480,785	1,426,044	54,741	3.8
翌年度へ繰り越すべき財源	385,051	405,923	△ 20,872	△ 5.1
実質収支額	1,095,734	1,020,121	75,613	7.4
単年度収支額	75,613	179,538	△ 103,925	△ 57.9
実質単年度収支額	56,303	280,929	△ 224,626	△ 80.0



**Q 歳入歳出決算が3年連続減少している理由は？**

A 海老名市の発展が滞っているわけではなく、海老名駅西口地区の開発がほぼ完了したことに伴い、普通建設事業費等の事業費に係る歳出とそれに伴う市債等の歳入が大きく減少しているのが主な原因です。今後も大規模事業を実施するときには、予算規模が大きくなることが予想されます。

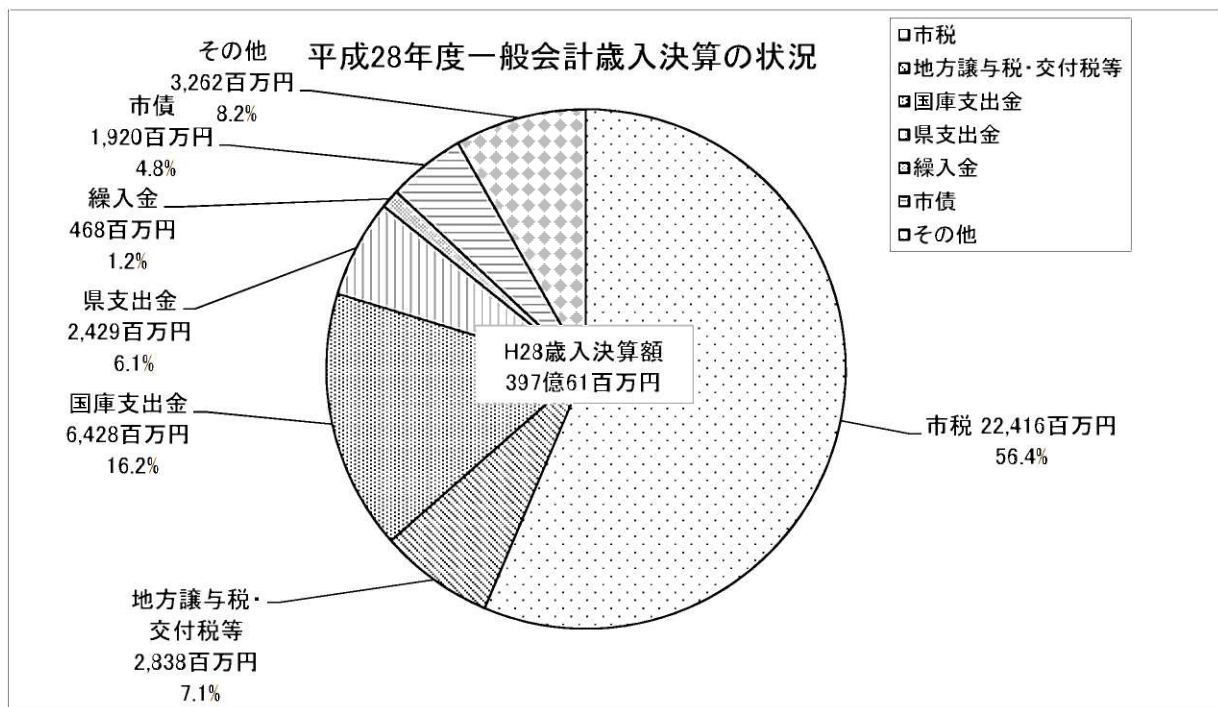
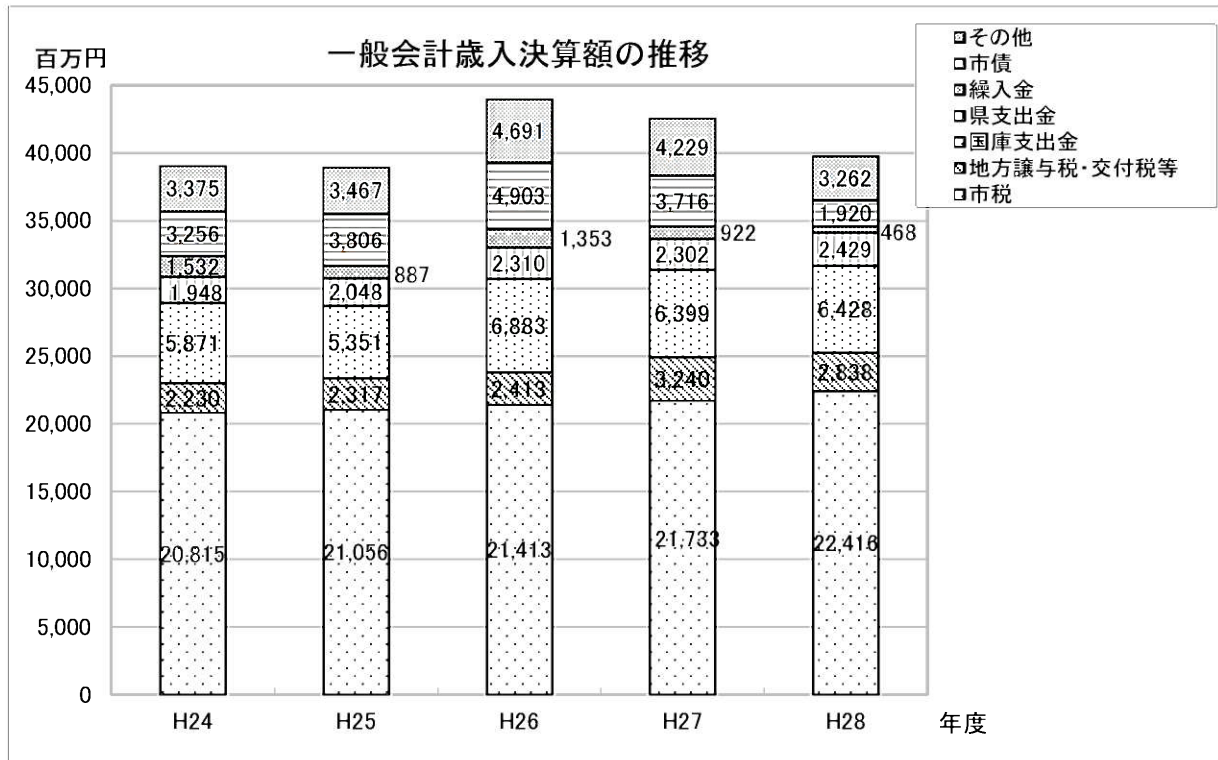
## 2 歳入の状況

個人市民税、法人市民税及び固定資産税がいずれも増加となったことから、市税は5年連続で増加し、224億16百万円（前年度比6億83百万円、3.1%の増）となりました。国・県支出金は88億56百万円（前年度比1億55百万円、1.8%の増）、繰入金は4億68百万円（前年度比4億54百万円、49.2%の減）、市債は19億20百万円（前年度比17億96百万円、48.3%の減）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率(%)
市税	22,415,514	21,732,544	682,970	3.1
うち個人市民税	8,497,501	8,409,360	88,141	1.0
うち法人市民税	1,585,539	1,547,207	38,332	2.5
うち固定資産税	9,993,350	9,513,498	479,852	5.0
地方譲与税・交付税等	2,838,386	3,239,610	△ 401,224	△ 12.4
国・県支出金	8,856,331	8,701,604	154,727	1.8
繰入金	468,060	921,871	△ 453,811	△ 49.2
繰越金	1,426,045	1,645,853	△ 219,808	△ 13.4
市債	1,919,950	3,716,286	△ 1,796,336	△ 48.3
その他	1,837,133	2,583,334	△ 746,201	△ 28.9
合 計	39,761,419	42,541,102	△ 2,779,683	△ 6.5

- ① 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除などの影響もありましたが、課税所得が増加したことにより、前年度比88百万円、1.0%の増加となりました。法人市民税は、海老名駅西口地区の法人数の増加などから、前年度比38百万円、2.5%の増加となりました。固定資産税は、海老名駅西口地区の開発などにより、前年度比4億80百万円、5.0%の増加となりました。市税全体では、前年度比6億83百万円、3.1%の増加となり、5年連続で増加となりました。
- ② 地方譲与税・交付税等は、地方消費税交付金が一時的な増収分がなくなったことなどの影響で減額したことなどから、前年度比4億1百万円、12.4%の大幅な減額となりました。
- ③ 国・県支出金は、社会資本総合整備交付金が減額する一方で、障がい者自立支援給付費や子育て支援施設型給付費の増額などにより、前年度比1億55百万円、1.8%の増加となりました。
- ④ 繰入金は、市庁舎の改修を実施するため、公共施設等あんしん基金から60百万円、補正予算の財源として財政調整基金から79百万円をそれぞれ繰り入れました。
- ⑤ 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的に活用しましたが前年度比17億96百万円、48.3%の大幅な減少となり、2年連続の減少となりました。
- ⑥ その他のうち寄附金は、ふるさと納税を積極的にPRした結果、前年比89百万、320.5%の増加となりました。



**Q 市税が5年連続増加している要因は？**

A 本市の税の構造は、景気に影響されやすい法人市民税ではなく、固定資産税が中心となっています。海老名駅西口地区の開発等により固定資産税が引き続き伸びているため、市税収入の増加が進んでいます。

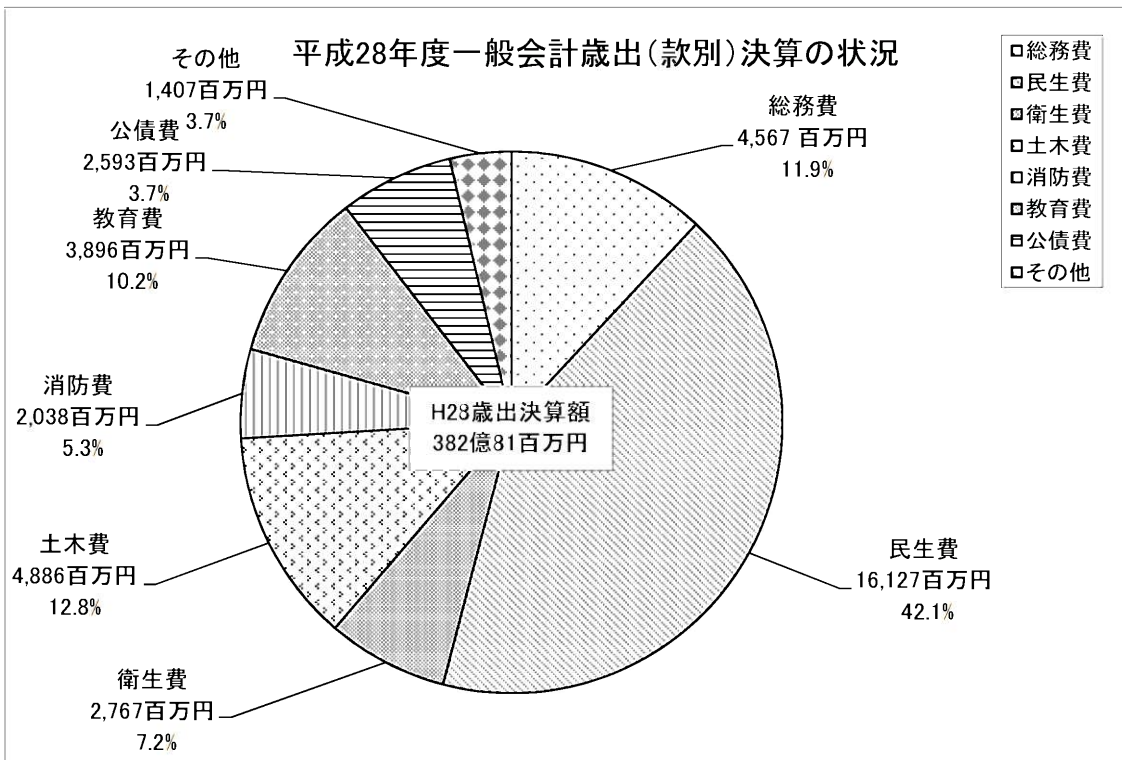
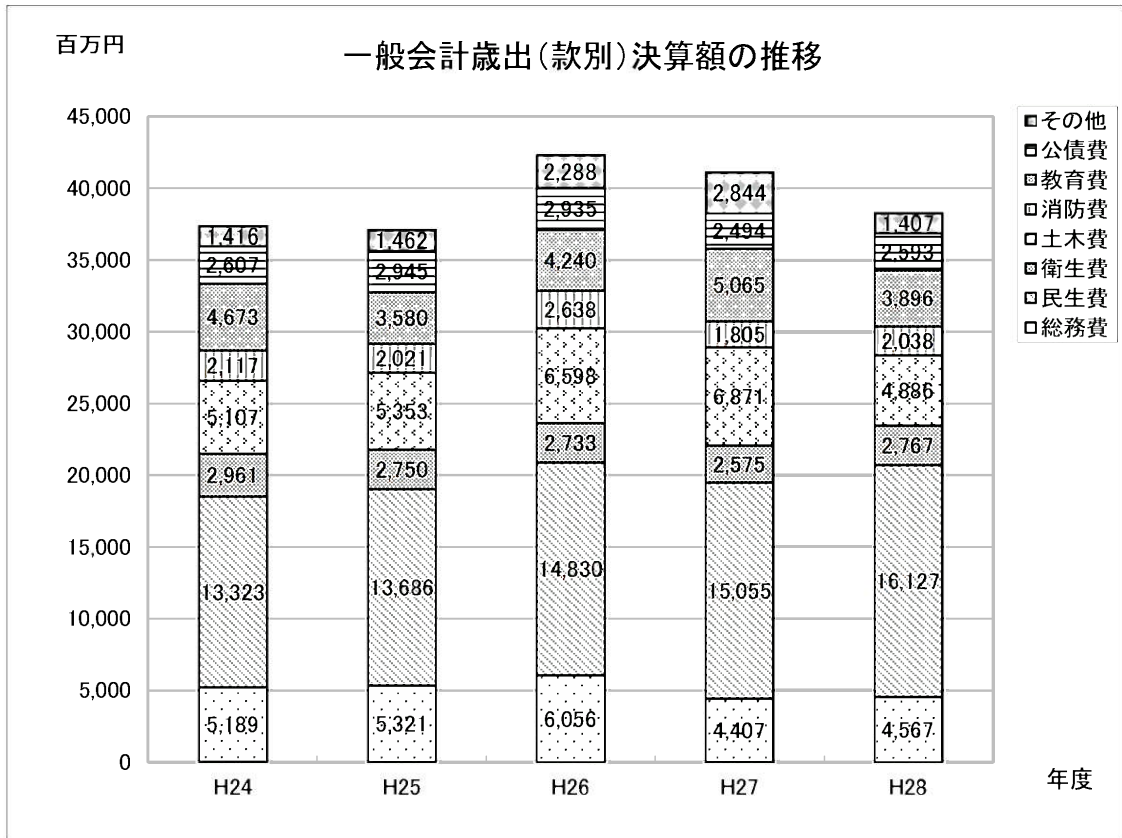
### 3-1 歳出（目的（款）別）の状況

総務費は45億67百万円（前年度比1億59百万円、3.6%の増）、民生費は161億27百万円（前年度比10億72百万円、7.1%の増）、衛生費は27億67百万円（前年度比1億92百万円、7.5%の増）、消防費は20億38百万円（2億33百万円、12.9%の増）と、それぞれ増加となりました。土木費は48億86百万円（前年度比19億85百万円、28.9%の減）、教育費は38億96百万円（前年度比11億69百万円、23.1%の減）と、事業の完了などにより、それぞれ減少となりました。

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
総務費	4,566,885	4,407,448	159,437	3.6
民生費	16,126,644	15,054,759	1,071,885	7.1
衛生費	2,766,714	2,574,627	192,087	7.5
土木費	4,885,902	6,870,975	△ 1,985,073	△ 28.9
消防費	2,037,932	1,804,574	233,358	12.9
教育費	3,895,740	5,064,500	△ 1,168,760	△ 23.1
公債費	2,593,103	2,493,983	99,120	4.0
その他	1,407,714	2,844,192	△ 1,436,478	△ 50.5
合計	38,280,634	41,115,058	△ 2,834,424	△ 6.9

- ① 総務費は、市庁舎の大規模改修事業を実施したことなどにより、前年度比1億59百万円、3.6%の増加となりました。
- ② 民生費は、障がい者自立支援給付費や子育て支援施設型給付費などのサービス利用の増加や障がい者デイサービスセンターの用地取得などにより、前年度比10億72百万円、7.1%の増加となりました。
- ③ 衛生費は、高座清掃施設組合負担金の増などにより、前年度比1億92百万円、7.5%の増加となりました。
- ④ 土木費は、平成27年度に海老名駅西口公共施設整備事業や海老名駅自由通路整備（駅間部・西口部）事業などが完了したことなどにより、前年度比19億85百万円、28.9%の減少となりました。
- ⑤ 消防費は、大型防災備蓄倉庫の整備などにより、前年度比2億33百万円、12.9%の増加となりました。
- ⑥ 教育費は、平成27年度に中央図書館大規模改修事業などが完了したことなどにより、前年度比11億69百万円、23.1%の減少となりました。
- ⑦ 公債費は、前年度比99百万円、4.0%の増加となり、3年ぶりの増加となりました。
- ⑧ その他は、公共施設等の維持管理、改修及び更新に係る将来の財政需要に対応するための公共施設等あんしん基金や新まちづくり基金への積立金が減少したことなどにより、前年度比14億36百万円、50.5%の減少となりました。



**Q 土木費と教育費が大きく減っている理由は？**

A 土木費は平成27年度に海老名駅西口公共施設整備などが完了したことによる普通建設事業費の減、教育費は中央図書館大規模改修事業が完了したことにより減少したものです。

### 3-2 歳出（性質別）の状況

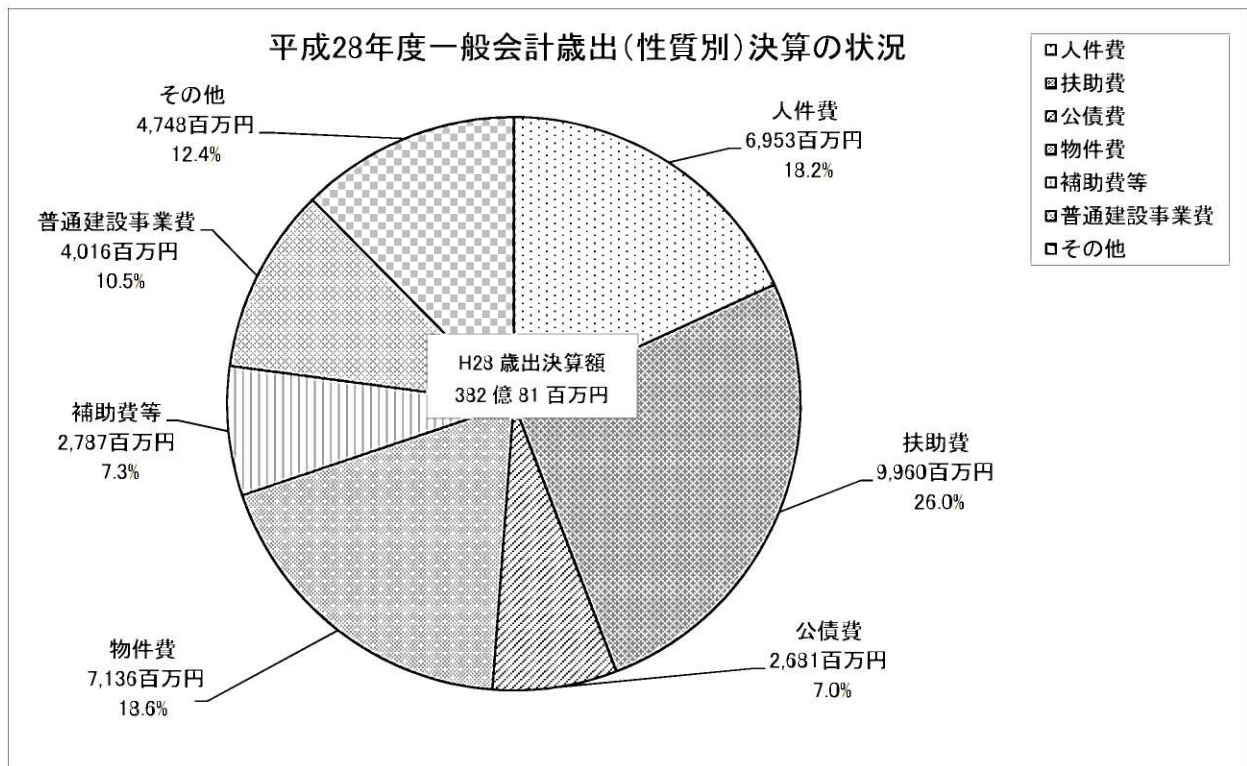
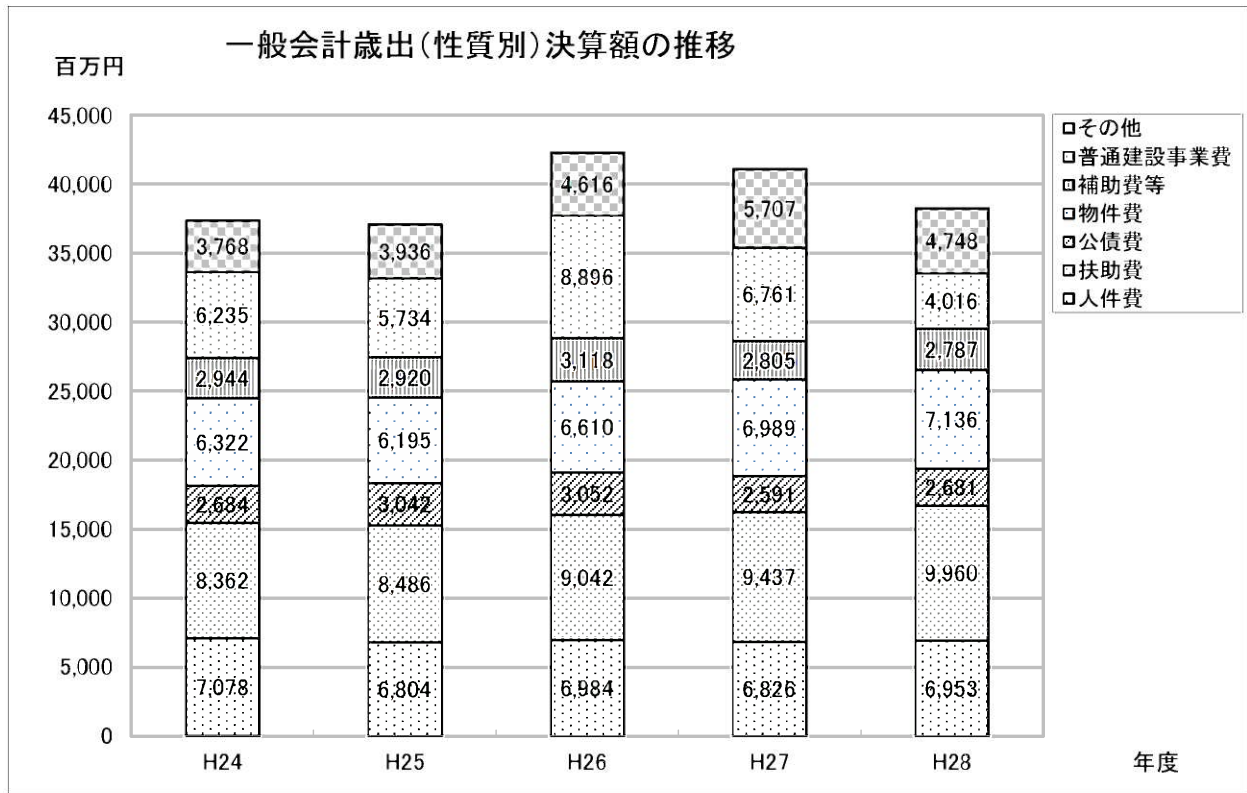
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は195億94百万円（前年度比7億39百万円、3.9%の増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は40億16百万円（前年度比27億45百万円、40.6%の減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	19,593,617	18,854,369	739,248	3.9
人件費	6,953,233	6,826,348	126,885	1.9
扶助費	9,959,545	9,436,838	522,707	5.5
公債費	2,680,839	2,591,183	89,656	3.5
投資的経費	4,016,047	6,761,124	△ 2,745,077	△ 40.6
普通建設事業費	4,016,047	6,760,818	△ 2,744,771	△ 40.6
災害復旧費	0	306	△ 306	皆減
その他	14,670,970	15,499,565	△ 828,595	△ 5.3
物件費	7,135,839	6,988,762	147,077	2.1
維持補修費	457,332	497,062	△ 39,730	△ 8.0
補助費等	2,787,334	2,804,513	△ 17,179	△ 0.6
積立金	249,806	1,575,852	△ 1,326,046	△ 84.1
繰出金	3,885,659	3,419,176	466,483	13.6
その他	155,000	214,200	△ 59,200	△ 27.6
合 計	38,280,634	41,115,058	△ 2,834,424	△ 6.9

- ① 義務的経費は、前年度比7億39百万円、3.9%の増加となりました。人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加しています。義務的経費は、今後も増加が見込まれ、財政構造の弾力性確保の点から今後も注視が必要です。
- ② 人件費は、人事院勧告の影響などにより前年度比1億27百万円、1.9%の増加となり、2年ぶりの増加となりました。
- ③ 扶助費は、障がい者自立支援給付費や子育て支援施設型給付費などの増加に伴い、前年度比5億23百万円、5.5%の増加となりました。障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いており、今後も高い水準で推移することが予想されます。
- ④ 公債費は、前年度比90百万円、3.5%の増加となり、2年ぶりに増加となりました。今後も市債の積極活用が見込まれていることから、推移を注視する必要があります。
- ⑤ 普通建設事業費は、平成27年度に海老名駅西口公共施設整備事業や中央図書館大規模改修事業が完了したことなどから、前年度比27億45百万円、40.6%の大幅な減少となりました。
- ⑥ その他のうち、物件費については、共同指令センター維持管理経費などの増加などにより、前年度比1億47百万円、2.1%の増加となりました。経常的な支出となる物件費の増加については、今後とも注視が必要です。





**Q 普通建設事業費が、ものすごく減っているけど、どうして?**

A 市では様々な分野のまちづくりを推進していますが、平成 27 年度に海老名駅西口公共施設整備事業や中央図書館大規模改修事業が完了したことにより、事業費が減少しました。

#### 4 基金及び市債残高の状況

すべての基金（財政調整基金、新まちづくり基金、公共施設等あんしん基金及びその他基金）残高は 61 億 10 百万円（前年度比 54 百万円、0.9%の減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 270 億 28 百万円（前年度比 4 億 36 百万円、1.6%の減）と過去最高だった平成 27 年度より減少しました。

（単位：千円）

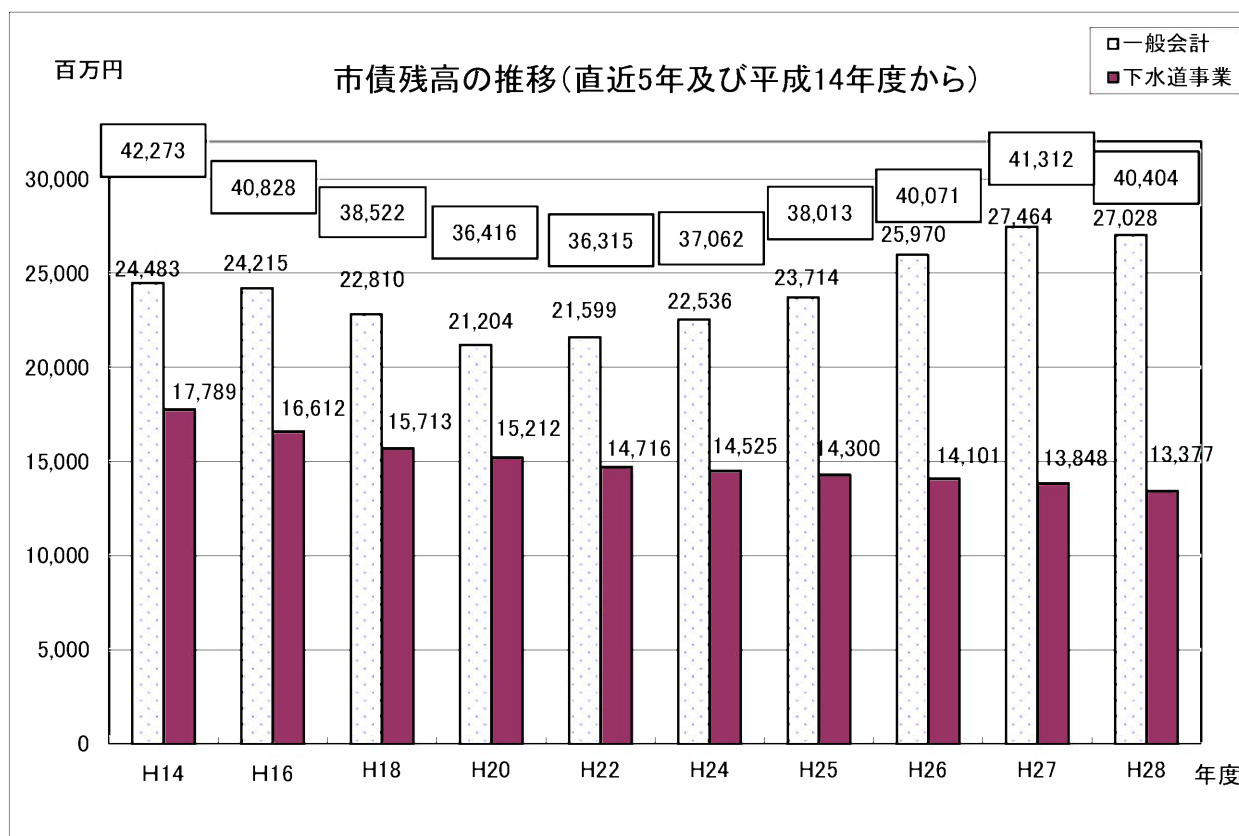
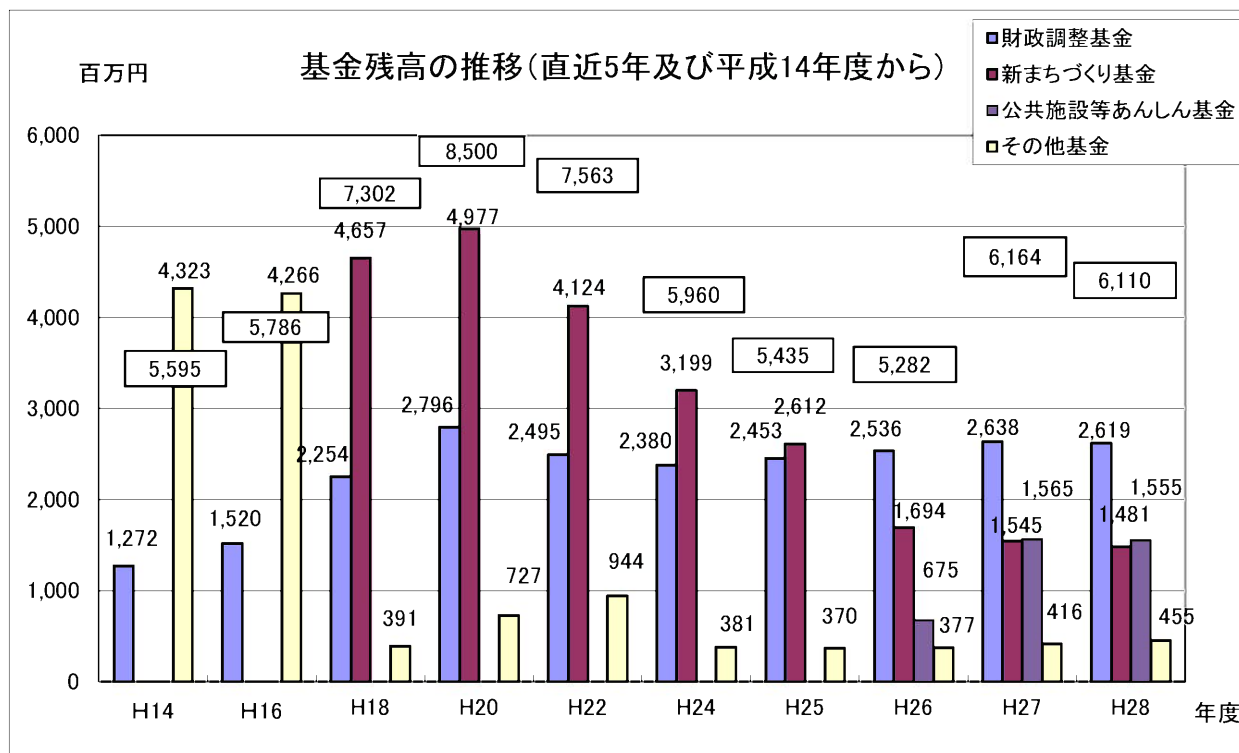
区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	6,110,302	6,163,903	△ 53,601	△ 0.9
財政調整基金	2,618,524	2,637,834	△ 19,310	△ 0.7
新まちづくり基金	1,481,385	1,544,811	△ 63,426	△ 4.1
公共施設等あんしん基金	1,554,775	1,564,549	△ 9,774	△ 0.6
その他基金	455,618	416,709	38,909	9.3
市債残高	40,404,111	41,311,846	△ 907,735	△ 2.2
一般会計分	27,027,556	27,463,664	△ 436,108	△ 1.6
下水道事業特別会計等分	13,376,555	13,848,182	△ 471,627	△ 3.4

#### 【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	市債残高	基金残高		うち財政調整基金
		普通会計分	下水道会計分	
海老名市	307,936	203,176	102,227	44,035
県内市平均	470,654	270,508	162,523	35,064

- ① 財政調整基金残高は、前年度比 19 百万円、0.7%減少の 26 億 19 百万円となりましたが、標準財政規模の 11.1%となっており、一般的に望ましいとされている 10%以上を確保しています。
- ② 新まちづくり基金残高は、前年度比 63 百万円、4.1%減少の 14 億 81 百万円となり、後年度においても十分活用可能な残高を確保しました。
- ③ 公共施設等あんしん基金残高は、昨年度比 10 百万円、0.6%減少の 15 億 55 百万円となり、後年度の公共施設等の補修等に活用可能な残高を確保しました。
- ④ その他の基金残高が、前年度比 39 百万円、9.3%増加の 4 億 56 百万円となったのは、環境基金、まごころ基金を統合した上で、応援まごころ基金を創設し、ふるさと納税による寄附等を積み立てたことが主な要因です。
- ⑤ 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借り入れを行い、前年度比 4 億 36 百万円、1.6%減少の 270 億 28 百万円となりました。
- ⑥ 基金の市民一人当たり残高は 44,305 円であり、県内 16 市中 6 番目に多い金額となる見込みです。
- ⑦ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 7,600 円減少し、307,936 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、470,654 円となる見込みです。



**Q 応援まごころ基金ってなに？**



A 市では、まごころ基金と環境基金を統合し、平成29年3月31日から応援まごころ基金を設置しました。応援まごころ基金には、従来のまごころ基金と環境基金だけではなく、ふるさと納税で海老名市に納められた寄附も応援まごころ基金に積み立て、寄附者の意向に沿った必要な事業に充当することとしました。

## 5-1 各種財政指標の状況

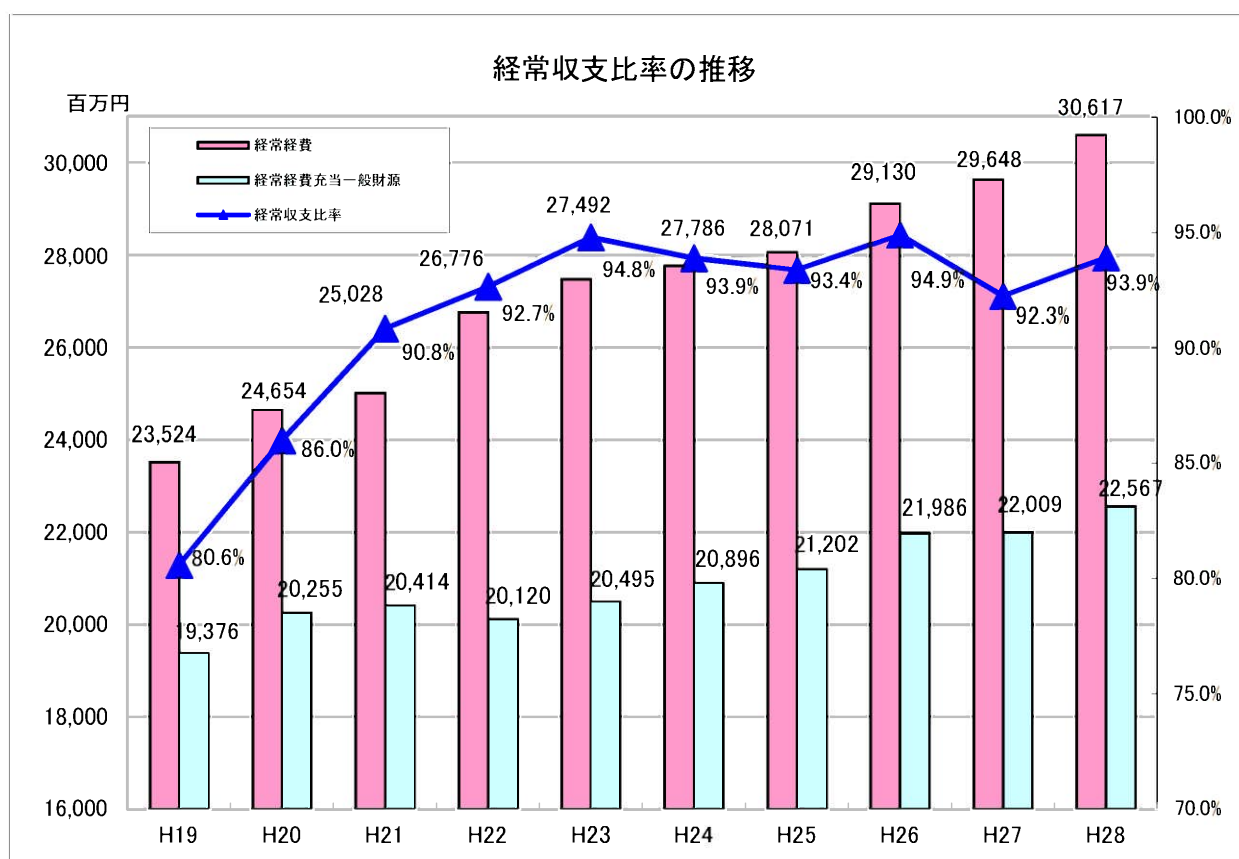
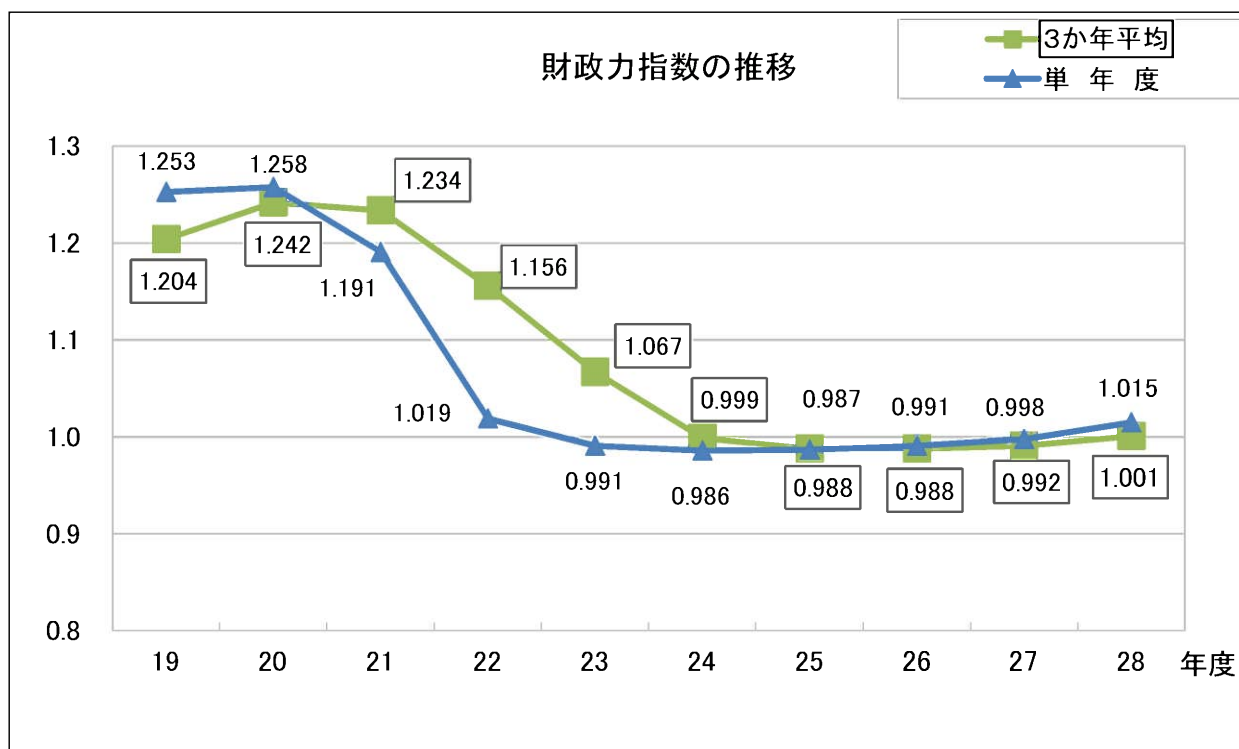
平成 28 年度の財政力指数（単年度）は 1.015（前年度比 0.017 ポイント増）となり、6 年ぶりに普通交付税の不交付団体となりました。

経常収支比率は、経常的に支出される経費が増加したことなどにより、93.9%（前年度比 1.6 ポイント増）となり、依然として高水準で推移しています。また、実質収支比率は 4.5%（前年度比 0.3 ポイント増）となりました。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
財政力指数(3ヵ年平均)	1.001	0.992	0.009
財政力指数(単年度)	1.015	0.998	0.017
経常収支比率(%)	93.9	92.3	1.6
実質収支比率(%)	4.5	4.2	0.3

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 23 年度以降普通交付税の交付基準の「1」を下回り、5 年連続で普通交付税交付団体となっておりましたが、平成 28 年度は 6 年ぶりに不交付団体となりました。
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主要因は、景気悪化に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係経費の増加などによるものです。
- ③ 平成 28 年度は前年度に比べ、市税の増加などにより、基準財政収入額が増加したことなどにより、財政力指数が 0.017 ポイント上昇しました。
- ④ 経常収支比率については、93.9%となり、前年度比 1.6 ポイント増加しています。経常的に支出される経費が前年度比 5 億 58 百万円と増加しましたが、市税などの経常的に収入される一般財源は前年度比 1 億 71 百万円の増加に留まったため、比率は悪化しました。なお、経常的に支出される経費の中には、子ども医療費助成事業の拡充分などの市独自の政策的な経常経費も含まれます。
- ⑤ 実質収支比率については 0.3 ポイント増加し、4.5%となりました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされています。



【決算統計より】

(単位:千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常経費	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533	27,786,146	28,071,372	29,129,665	29,647,898	30,617,364
経常経費充当一般財源(A)	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788	20,895,832	21,201,806	21,986,077	22,009,209	22,566,995
経常一般財源等(B)	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204	22,254,759	22,701,485	23,162,432	23,855,619	24,026,151
経常収支比率(C)=(A)/(B)	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%	93.9%	93.4%	94.9%	92.3%	93.9%

## 5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

### 【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.19%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.19%
実質公債費比率	0.9%	25.0%
将来負担比率	10.8%	350.0%

### 【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	－(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「－」となりました。
- ② 実質公債費比率については、前年度比 0.1 ポイント増加し、0.9%となりました。県内 16 市では 4 番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 将来負担比率は、都市基盤整備などの税収涵養施策に対し、市債を多く借り入れ積極的に投資しているため、10.8%になりました。県内 16 市では 4 番目に低い数値となる見込みで、引き続き健全な財政運営を目指します。

【参考：各種指標の説明】

**1 実質収支**

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

**2 単年度収支**

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

**3 実質単年度収支**

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

**4 財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

**5 経常収支比率**

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費（子ども医療費助成事業等）や市独自の政策的な事業の経費（特別支援教育充実事業等）も含まれております。

**6 実質収支比率**

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

**7 実質赤字比率**

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

**8 連結実質赤字比率**

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

**9 実質公債費比率**

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

**10 将来負担比率**

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

**11 資金不足比率**

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

## 《平成 28 年度の主な取り組み》

### (1) かがやき持続総合戦略事業

平成 28 年 2 月策定の「海老名市かがやき持続総合戦略」の期間は平成 27 年度から平成 31 年度までであり、4 つの基本目標により構成されています。

平成 28 年度は、実質的に「かがやく持続総合戦略元年」となり、「まち・ひと・しごとの好循環」に結びつけるため、多くの事業を実施しました。

#### 基本目標 1 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

##### ○ 子育ての「年齢別サロン」、「移動サロン」の拡充

子育て支援センターにおいて、子育て中の保護者及びその子どもを対象に、子ども達が自由に遊ぶことができる場と親同士が気軽に交流できる場を提供するとともに、関係機関と協力し子育てを支援しました。

主な取組として、電話や来所等による「育児相談」、「年齢別サロン」やコミセン等に出向く「移動サロン」、異年齢のこどもが交流する「すくすく広場」、各種「子育て講座」、子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を仲介する「ファミリー・サポート・センター事業」病気の回復期に一時的に児童を預かる「病後児保育事業」、乳幼児を対象とした「すくすくまつり」などを実施しました。(事業費 21 百万円)

#### 基本目標 2 まちのかがやきを持続する拠点性を高める

##### ○ 駅前施設整備の推進

地域拠点である市内各駅前において、歩行者の利便性向上やにぎわいの創出など、周辺都市施設のあり方について、周辺の環境変化を見極めながら、調査・検討を行いました。なお、平成 28 年度は、相鉄線海老名駅北口改札設置に伴う北口広場整備に係る不動産鑑定、さがみ野駅周辺の土地利用の設計調査などを実施しました。(事業費 10 百万円)

#### 基本目標 3 元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり

##### ○ 地域営農活動の促進

農業としての新鮮な野菜の供給だけでなく、緑と景観の維持など都市農業の持つ多面的な機能を維持するため、市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を目的として、農家への助成を実施しました。(事業費 67 百万円)



## 基本目標4 まちの魅力向上とシティセールスの推進

### ○ にぎわい振興事業の推進

平成 28 年 4 月に施行した「海老名市にぎわい振興条例」の規定に基づく計画として、基本構想に掲げられた施策をより具体化した「にぎわい振興計画」を平成 28 年 7 月に策定しました。この計画に基づき、名店・名製品の認定事業ブックカバーを活用した PR 事業などを実施し、にぎわいの創出・振興を図りました。(事業費 9 百万円)

## (2) 海老名駅東西一体のまちづくり

### ○ 相模鉄道海老名駅の駅舎の建て替え

相模鉄道株式会社では、海老名駅北口の新設のほか、連絡通路及び駅施設の改善による駅利用者等の混雑緩和、生活支援機能の設置などの駅総合改善事業の実施を計画しており、本市も連携して同事業に取り組むことで、駅施設利用者の安全性及び利便性の向上を図ります。

なお、同事業は海老名市地域公共交通協議会において平成 27 年度に策定した「海老名市地域公共交通網形成計画」の 1 施策として促進しているもので、事業の公共性が高いことから、協議会の経理の透明性を確保し、健全な組織運営を目指すため、同協議会を一般社団法人化しました。(事業費 75 百万円)

## (3) 将来を担う子どもたちへのまちづくり

### ○ 特別支援教育充実事業の拡充

学習面の支援を行う補助指導員、身辺処理や移動等の補助や介護を行う介助員・看護介助員を必要に応じて学校に配置しました。また、外国に繋がりのある児童生徒に対しては、日本語習得を目的とした講師の巡回指導や、保護者との連絡を容易にするための通訳者の派遣及び翻訳を行いました。また、ことばの指導が必要な児童生徒には言語聴覚士による巡回指導を実施しました。(事業費 85 百万円)

## (4) 誰もが安心して暮らせるまちづくり

### ○ 生活困窮者自立支援事業の実施

生活困窮者の自立を促すため、主任相談支援員、就労支援員を配置し、生活困窮者からの相談をもとに、ニーズに応じた支援計画を作成し、関係機関と連携を図りながら、生活困窮状態からの早期脱却するための支援を実施しました。また、離職後 2 年以内かつ 65 歳未満の生活困窮者に対し、家賃相当額を原則 3 か月間支給し、生活の土台となる住居を確保し、生活困窮状態からの早期脱却するための就労支援を実施しました。(事業費 1 百万円)

(5) 安心・安全なまちづくり

○ 消防団の充実強化の推進

市民の安全を確保するためには、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る必要があります。海老名市消防団は、平成 29 年 4 月 1 日現在、228 人の定数に対し 37 人減の 191 人となっており、地域防災力の低下に歯止めをかけるため消防本部では、積極的な消防団員募集の広報活動を行うとともに、消防団員応援の店制度や市内公共スポーツ施設利用助成を行い、消防団員とその家族の福利厚生の実施に力を入れて取り組みました。(事業費 1 百万円)

(6) 地域経済の活性化、地域力アップのまちづくり

○ 都市農業などの促進

市内大手量販店に期間限定の海老名産農産物直売コーナーを設置するとともに、農産物直売イベントや地産地消の PR を行い、地元での海老名産農産物の販売を促進することにより都市農業を営む生産者の経営安定や市内農業の活性化を図りました。

また、農産地産地消の推進のため、海老名市地産地消推進実行委員会を立ち上げ、海老名産農産物 PR 事業を実施しました。(事業費 9 百万円)

(7) 自然と環境にやさしいまちづくり

○ ごみの減量化、資源化に向けて

ごみ減量の必要性や減量方法などについて、市民や市内事業所に積極的に啓発活動を実施し、ごみの減量化、資源化を図るため、家庭用の生ごみ処理機購入者に対する補助及びごみ減量意識の啓発事業を展開しました。また、大型生ごみ処理機モデル事業を、市役所及び公立保育園で実施しました。(事業費 3 百万円)

(8) 心ふれあうスポーツ・文化のまちづくり

○ 東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手への支援

公益財団法人日本オリンピック委員会又は日本パラリンピック委員会からオリンピック・パラリンピック強化指定選手として認定された市民(国の強化策によりトレーニングセンターへ転居した者も含む。)に対し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が終了するまでの期間、経済的な支援を行うことにより、競技力のさらなる向上や競技に取り組むための環境整備を支援するとともに、市民のスポーツに対する関心を高め、高度スポーツの普及を図ります。(事業費 1 百万円)

(9) 健全財政を維持し、持続可能な都市経営によるまちづくり

○ ふるさと納税に対する返礼品の開始

平成 28 年 6 月からふるさと納税に対する返礼品の送付を開始し、市外の方からの寄附による歳入の確保、市の魅力の PR 及び地域経済の活性化を図りました。(事業費 48 百万円)





**【平成 28 年度 海老名市一般会計決算の概要】**

作成:海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)